

地方創生関連交付金と併せて 活用が可能な国の関連施策について

総務省情報通信国際戦略局

参事官 吉田博史

- 公衆無線LAN環境整備支援事業
- ICTスマートシティ整備推進事業

無料Wi-Fi環境の整備は、投資インセンティブの大きさによって、

- ① 民間が整備を主導する商業施設
- ② 行政が整備を主導する防災拠点等

〔 ・避難所・避難場所(学校、市民センター、公民館等)、官公署
・被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然・都市公園、案内所) 〕

の2つに分類され、官民が連携しながら、それぞれ整備を推進

➡ このうち、総務省が整備支援を実施しているのは、②の防災拠点等

① 商業施設

② 防災拠点等

民間主導

行政主導



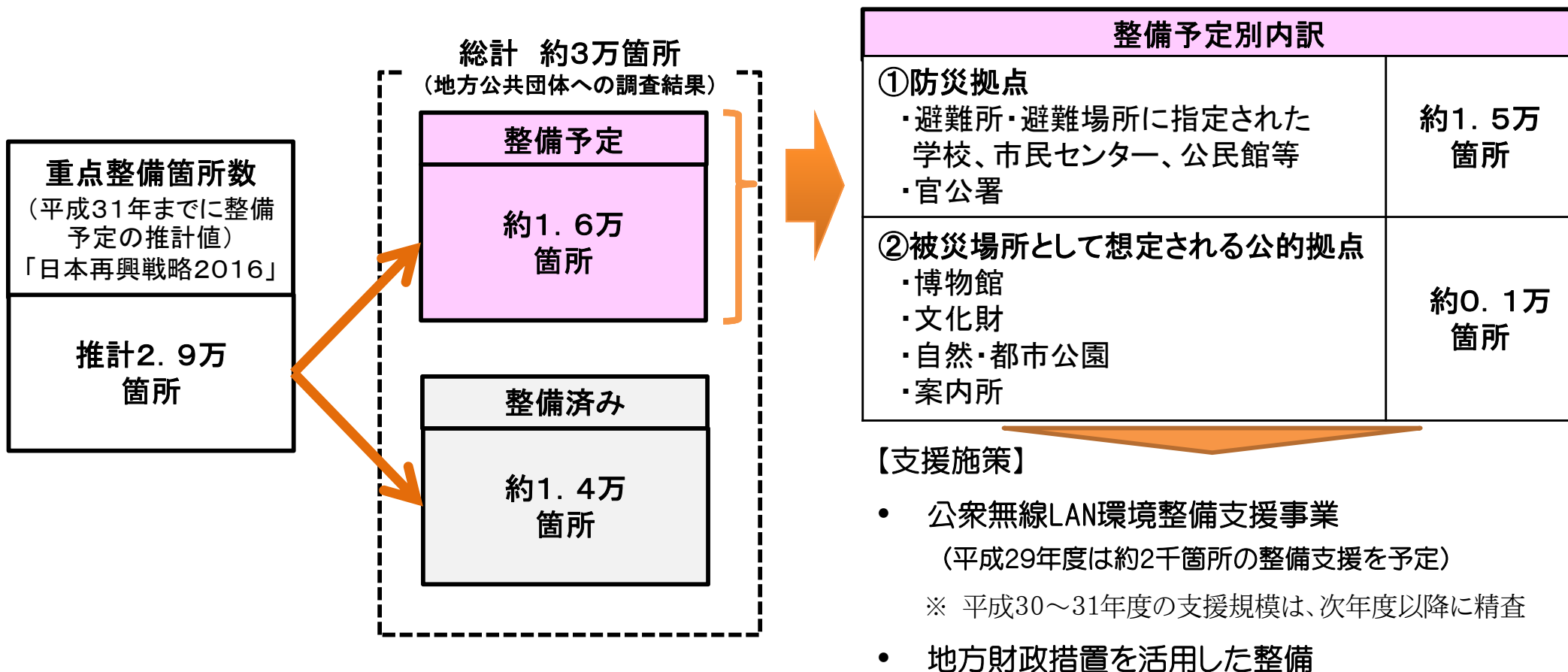
施設所有者への働きかけを実施

整備を行う地方公共団体への支援を実施

防災等に資するWi-Fi環境の整備状況・整備予定

「日本再興戦略2016」等に基づき、平成29～31年度までの3か年における「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定(28年12月)。

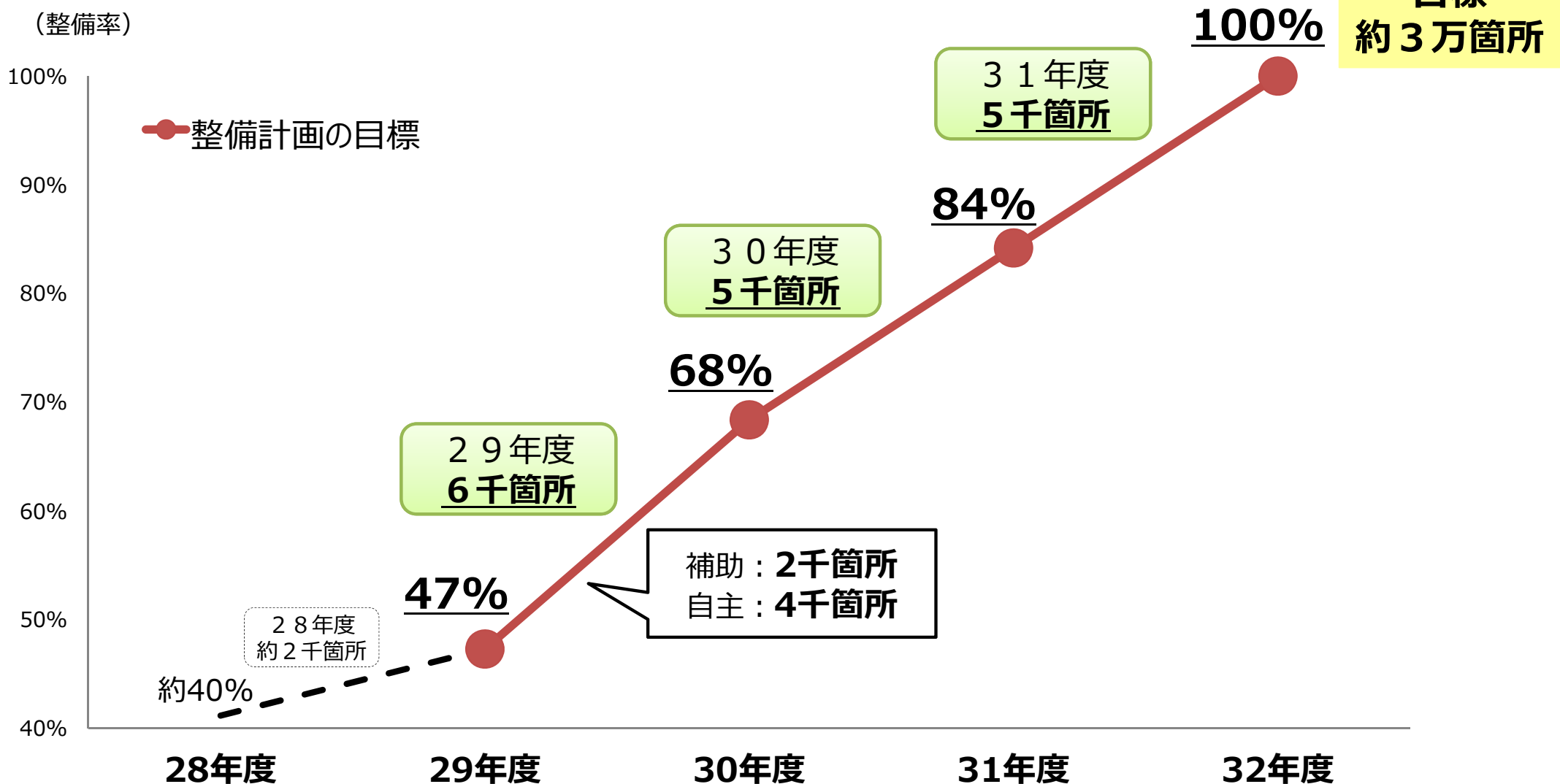
- 31年度までの整備目標数として、約3万箇所を設定。うち、約1.4万箇所が整備済み。
 - 整備済みを除く約1.6万箇所について、整備計画に基づき、Wi-Fi環境の整備を推進。
- ※ 約1.6万箇所のうち3か年で3分の1程度の箇所を、公衆無線LAN環境整備支援事業を活用して支援していく予定。



- 平成29年度から31年度までの3か年で、目標として設定している約3万箇所(国による支援を活用した整備、地方財政措置を活用した整備、自主的な整備等)の達成に向けて、計画的に整備の推進を図る。

【3か年の整備イメージ】

(整備率)



- 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）での公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下（3か年の平均値）又は条件不利地域（※）の普通地方公共団体・第三セクター

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)

H27年度	H28年度	H29年度案
—	—	31.9

イ 対象拠点：最大収容者数や利用者数が一定以下の

- ① 防災拠点：避難所・避難場所（学校、市民センター、公民館等）、官公署
- ② 被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点：博物館、文化財、自然公園 等

ウ 補助対象：無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等

エ 補助率：1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）

イメージ図



Wi-Fi環境の整備に関連する支援施策

地方財政措置(防災等に資するWi-Fi環境整備)

【国庫補助事業】

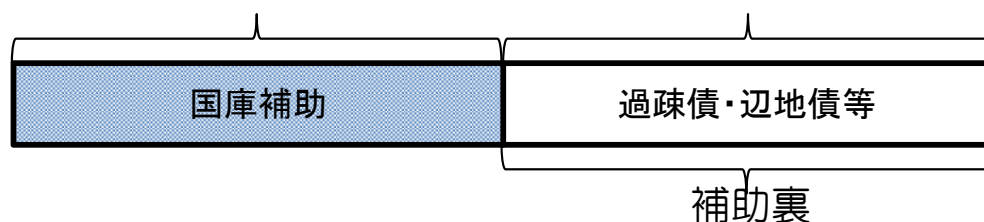
○ 公衆無線LAN環境整備支援事業 31.9億円 《電波利用料財源》

(普通地方公共団体の負担イメージ)

・補助率1/2の場合

国庫補助率1/2

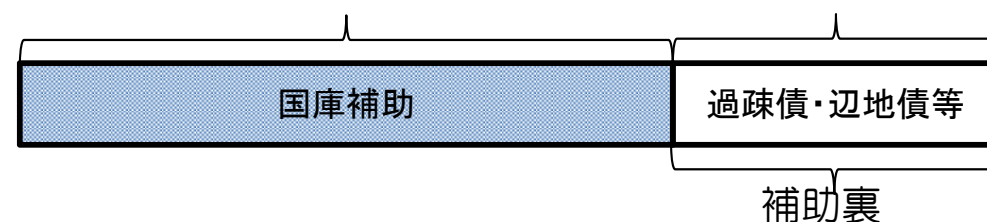
都道府県・市町村負担率1/2



・補助率2/3の場合

国庫補助率2/3

市町村負担率1/3



※第三セクターは1/2の国庫補助のみ

(補助裏の財源) ・ 過疎市町村…過疎対策事業債(充当率100%、交付税算入率70%)

・ 辺地を有する市町村…辺地対策事業債(充当率100%、交付税算入率80%)

・ その他の市町村…一般補助施設整備等事業債(充当率75%、交付税算入なし)

・ 都道府県…公共事業等債(充当率90%、交付税算入率20%)

【地方単独事業】

○ 緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税算入率70%)

指定避難所における避難者の生活環境の改善のために実施する、Wi-Fi環境の整備

《参考》 防災目的以外のWi-Fi環境の整備に関する支援策(活用可能性のある主なもの)

✓ 普通教室(学校)における環境整備 ⇒「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づく地方財政措置 単年度 1,678億円の内数

✓ JNT0認定カテゴリⅡ以上の案内所における環境整備 ⇒訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 85.3億円の内数

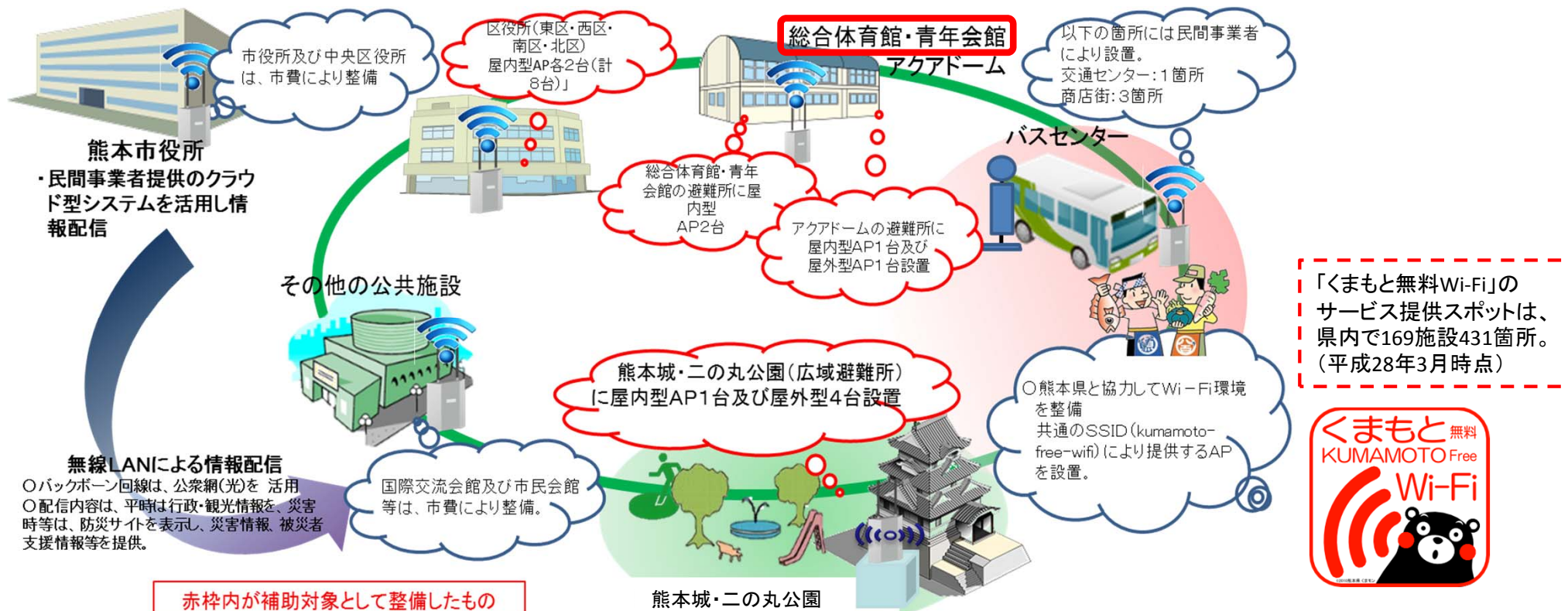
✓ 博物館や観光案内所などの観光拠点における環境整備 ⇒地域活性化事業債(充当率90%、交付税算入率30%)

※地方債は、地方財政法第5条第5号等に該当する事業に活用が可能

総務省補助事業で整備したWi-Fiの活用事例(熊本市)①

- 災害対策本部が設置される防災拠点施設や避難場所にWi-Fi環境を整備するとともに、これらを通じて市民や観光客等に防災情報を配信する機能を有する情報通信環境を構築。
- 「防災情報ステーション等整備事業」(25年度補正)による補助金1,000万円を活用し、市内の防災拠点4箇所及び避難場所4箇所に整備。
- Wi-Fiにアクセスした際に熊本市のホームページを表示し、生活情報、観光情報等を提供。災害時には、熊本市のホームページを防災サイトに切り替えることにより、災害情報や被災者支援情報等を提供。
 - ・ 日本語、英語、中国語<繁体字・簡体字>、韓国語の5言語に対応。
 - ・ 青少年フィルタリングを設定し、有害サイトへのアクセス制限を実施。

【事業イメージ】



実際の設置・利用状況



熊本市総合体育館・青年会館
(避難所)



4月14日以降、避難所として利用。
最大で550名(4月16日)が避難。



館内のWi-Fiアクセスポイント

利用数※

◆熊本地震の発生を受け、利用が拡大。特に発災直後の4月16日の補助対象施設におけるWi-Fi利用数は1日当たり約2,500回。

【補助対象施設(8箇所)における利用数】

	28年3月の実績	28年4月の実績
1ヶ月の累計	7,321回	16,205回
うち青年会館	340回	3,768回
1日当たり平均	約236回	約540回
うち青年会館	約11回	約126回

※ 利用者がWi-Fiに接続した回数。同一人物であっても、接続が解除された際に再度接続すれば改めて換算される。



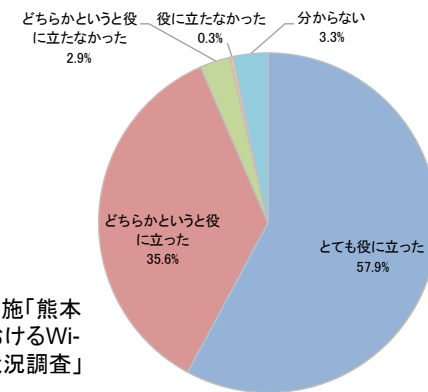
熊本地震の発生を受け、接続開放を実施。通常時と異なりメールアドレスの登録不要。

災害時の活用状況

熊本地震に遭遇された方に対するアンケート調査※結果によると、Wi-Fiは災害時の情報収集や通信手段として「役に立った」との回答が9割超。

[Q14]Wi-Fiは、災害時の情報収集や通信手段として役立ちましたか。

(n=306)



※H28.9実施「熊本地震におけるWi-Fi利用状況調査」

(H29予算案 5.1億円)

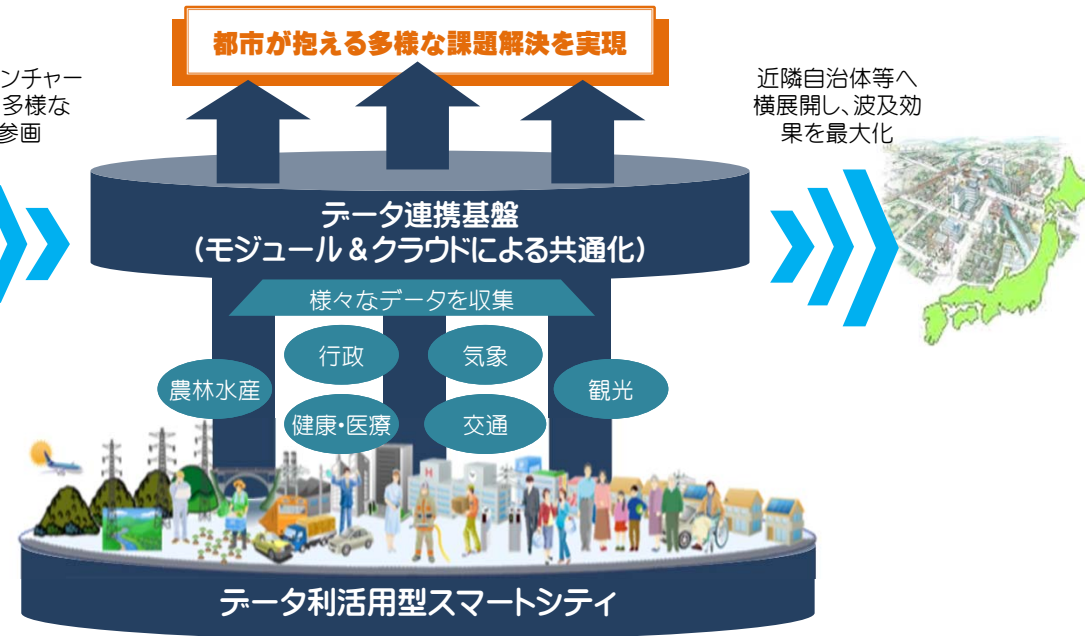
地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、

- ①防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開
- ②ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくり

に取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。

<①各分野における成功事例(防災の例)>

<②スマートシティ型モデルの例>



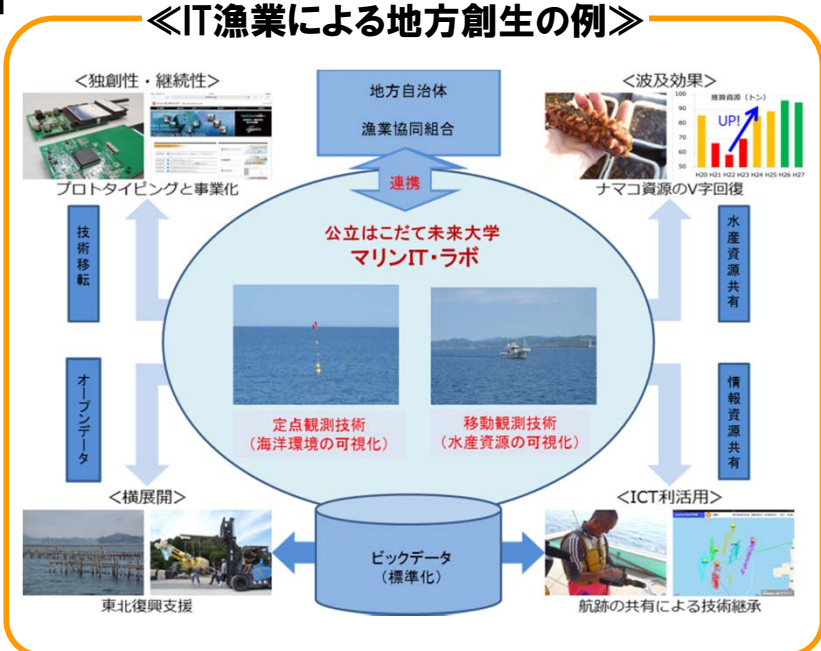
- 補助対象: 地方公共団体等
- 補助率: 小規模地方公共団体(※)は定額3,000万円(①のみ)、それ以外は1/2
- ※ 都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、東京23区を除いた地方公共団体

- <①に関する担当連絡先>
総務省情報流通行政局地域通信振興課(03-5253-5756)
- <②に関する担当連絡先>
総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課(03-5253-5482)

① 地域課題等の解決に資するICT利活用の成功モデルの普及展開への支援

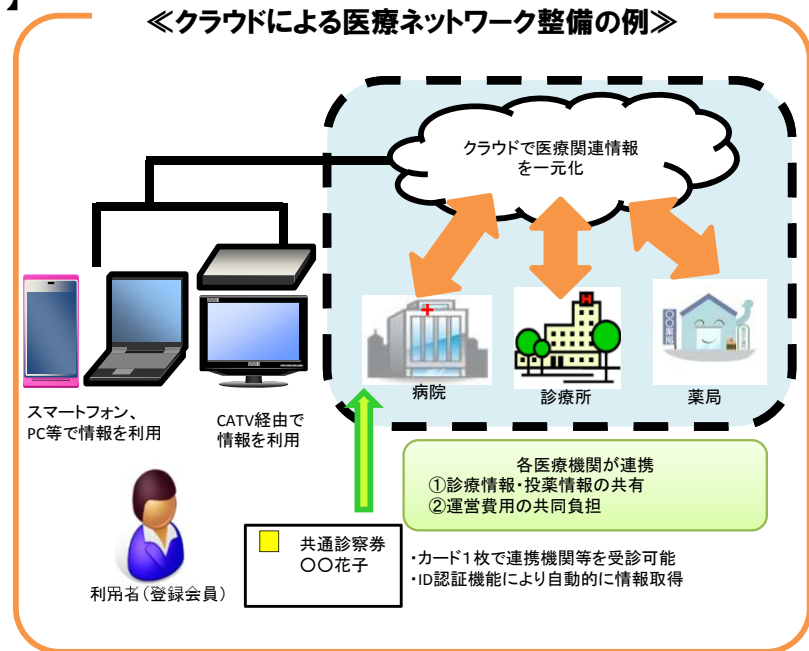
【農林水産分野】

北海道
留萌市発
↓
漁業協同組合など
全国30団体へ展開
↓
H28年度
島根県
海士町で
展開中



【医療・健康分野】

京都府
京都市発
↓
大阪府等
7地域へ
展開
↓
H28年度
高知県
南国市で
展開中



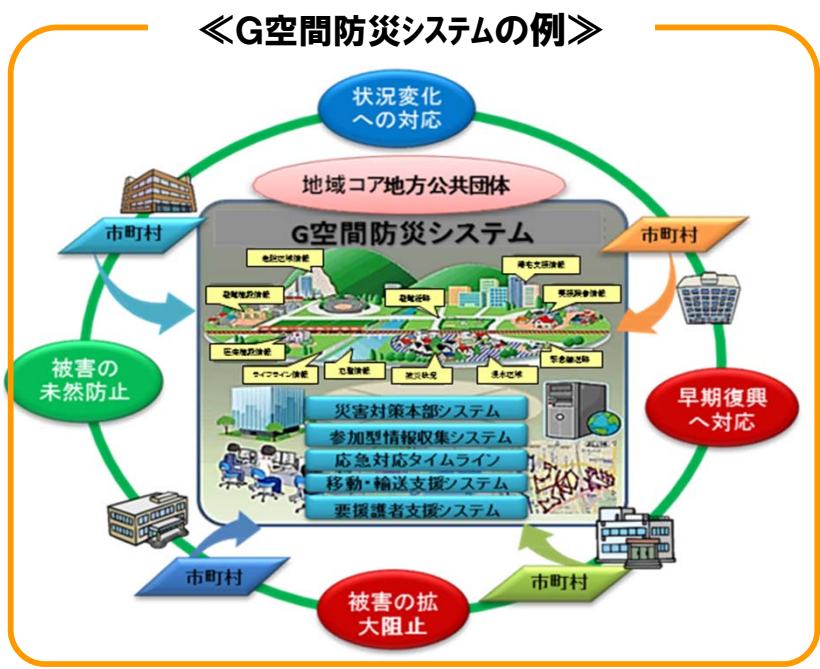
【観光分野】

青森県発
↓
全国48の
地域・団体
へ展開
↓
H28年度
秋田県由
利本庄市
で展開中



【防災分野】

G空間情報
センターと
連携した防
災システム
(津波・地
下街・地域
防災)の普
及展開



※赤字下線部の取組は総務省により支援中

プラットフォームの概要

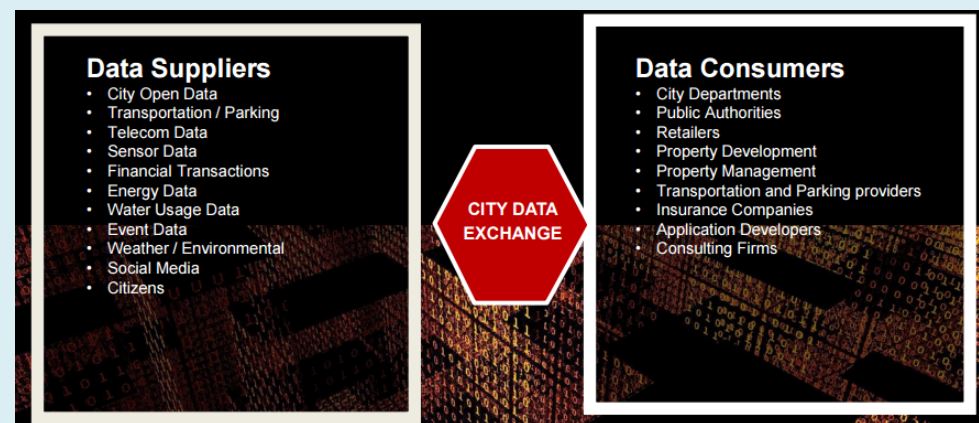
- 個々のデータを1つのプラットフォームに統合し、データ収集、統合、共有を一元化。

データ利活用の方法

- 街灯にWi-Fi等を設置し、人や車、バイクなどの移動データを分析。
- 交通車両をリアルタイムで追跡し、信号機等の最適化を図り、CO2の削減と移動時間の短縮を実現。
- 携帯電話、ゴミ箱に設置したセンサー、下水処理システム等から大気質やCO2排出量に関するデータを回収し、大気汚染の改善やCO2排出量の削減に活用。
- コペンハーゲン空港の利用者の携帯電話からのWi-Fiアクセスにより、位置と動きをリアルタイムで3Dマッピングし、行動・利用予測に活用。
- 集めたビッグデータは、企業間による都市ビッグデータ取引市場の創設(City Data Exchange)や、公共・民間データの統合に活用する予定。



取組テーマ



<City Data Exchangeのイメージ>

交通、エネルギー、水、ソーシャルメディア等のデータを、市・公共機関、各民間企業(リテール事業者、不動産屋、保険会社、アプリケーション開発者、コンサルタント等)に提供。

プラットフォームの概要

- SDN (Software-Defined Networking:ネットワークをソフトウェアで制御する概念) やIoT、ビッグデータ等の技術を用いたスマートシティプラットフォームを構築。

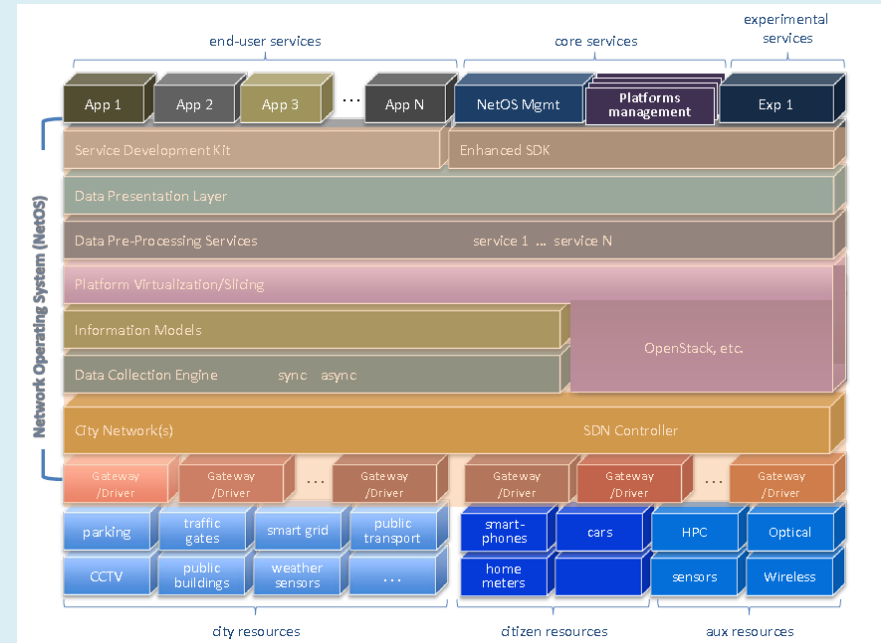
データ利活用の方法

- 取得した各種都市データを一般・中小企業パートナーに開放。パートナーはこれらを活用して都市の諸問題を解決するソリューションの開発・実証を実施。
- パートナーからの課金収入の枠組みを計画中。



取組テーマ

エネルギー	廃棄物
環境	通信
レクリエーション	交通



<スマートシティプラットフォームの構造>

駐車場・CCTV・スマートグリッド等の市内設備から回収したデータ、スマートフォン・家庭内のメーター等の市民の所有物から回収したデータを一つのプラットフォームで管理し、加工の上、必要なユーザーに提供。



<「Bristol is Open」のウェブサイト>